業務及び財産の状況に関する説明書

【令和７年３月期】

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

播 陽 証 券 株 式 会 社

（各店舗備置日：令和 7 年 7 月 31 日から 1 年間）

令和 7 年 7 月 25 日

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

１．商　　号　　播陽証券株式会社

２．　登 録 年 月 日　　平成 19 年 9 月 30 日
（登 録 番 号）　　（近畿財務局長（金商）第　29　号）

３．沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和 37 年 10 月	会社設立(資本金 5,000,000 円)
昭和 56 年 8 月	龍野営業所設置
平成 1 年 7 月	姫路南支店設置
平成 2 年 6 月	明石支店設置
平成 9 年 11 月	(直近の)増資(資本金 112,112,500 円)
平成 10 年 12 月	金融システム改革法による証券業みなし登録
平成 17 年 3 月	本店を移転、龍野営業所を龍野支店に名称変更
平成 19 年 9 月	金融商品取引法による金融商品取引業者みなし登録

(2)　経営の組織

取締役会（監査役）－担当役員－各部店

現行部室店は、本店営業部、姫路南支店、明石支店、龍野支店、管理部、総務部、監査室であります。

４．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
１．個人	27,787株	16.71%
２．大森　敏朗	18,964株	11.40%
３．大森　信保	17,981株	10.81%
４．個人	11,330株	6.81%
５．個人	11,092株	6.67%
６．大和アセットマネジメント株式会社	6,500株	3.91%
７．広田証券株式会社	6,500株	3.91%
８．個人	6,500株	3.91%
９．個人	5,906株	3.55%
１０．内藤証券株式会社	5,000株	3.00%
１０．個人	5,000株	3.00%
１０．個人	5,000株	3.00%
その他（　23 名　）		23.32%
計　35 名		100.0%

（注）一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書類の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しております。

５．役員の氏名及び役職名

役　職　名	氏　　名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	大森　信保	有	常勤
常務取締役	松井　茂	無	常勤
取締役	村上　良	無	常勤
監査役	木村　裕史	無	非常勤
監査役	藤岡　昌平	無	非常勤

以上５名

６．政令で定める使用人の氏名

(1)　金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏　　名	役　　職　　名
松井　茂	常務取締役

７．営んでいる業務の種類

金融商品取引法　第２条第８項

第１号　有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引

第２号　有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理

第３号　取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

第９号　有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

第16号　有価証券等管理業務

第17号　社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと

第35条第１項に定める行為又は業務（付随業務）

第35条第２項第７号　（その他内閣府令で定める業務）あっせん又は紹介業務

８．本店その他の営業所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　店	〒670-0925 兵庫県姫路市亀井町 53
姫路南支店	〒672-8051 兵庫県姫路市飾磨区清水 2-23
明石支店	〒673-0015 兵庫県明石市花園町 1-20
龍野支店	〒679-4129 兵庫県たつの市龍野町堂本 227-1

９．他に行っている事業の種類

なし

10．苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結

11．加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12．加入している金融商品取引所

なし

13．加入している投資者保護基金

「日本投資者保護基金」

Ⅱ　業務の状況に関する事項

１．当期の業務概要

(決算の概要)

国内株式市場では日経平均が 2024 年 3 月以来、再び 40,000 円を超え、42,000 円台まで上昇したが、8 月に米景気悪化懸念から 31,000 円台まで下落した。年末に向けて再び上昇、40,000 台に回復し 35 年ぶりに最高値を更新した。その後はもみ合いとなり、35,617 円 56 銭で終了した。

東証プライム売買代金（通期）で 1,235 兆円となりましたが、当社では株式委託手数料が 572 百万円（89.8%）、受入手数料が 707 百万円（90.2%）となりました。

販管費は 669 百万円（105.8%）、経常損益は 107 百万円（49.3%）となり、純損益は 58 百万円（39.9%）となりました。

（業務の状況）

受入手数料では、

株式委託手数料は　572 百万円（89.8%）となりました。

投信販売手数料は　70 百万円（80.4%）となりました。

２．業務の状況を示す指標

(1)　経営成績等の推移（単位：百万円）

	令和７年３月期	令和６年３月期	令和５年３月期
資本金	112	112	112
発行済株式総数	166,225	166,225	166,225
営業収益	811	883	632
(受入手数料)	707	784	553
((委託手数料))	588	651	453
((引受け・売出し手数料))	0	0	0
((募集・売出し取扱手数料))	70	88	60
((その他の受入手数料))	48	44	39
(トレーディング損益)	46	46	38
((株券等))	45	44	24
((債券等))	0	2	13
((その他))	0	0	0
純営業収益	775	848	610
経常損益	107	218	12
当期純損益	58	146	7

※注　純営業収益＝営業収益－金融費用

(2)　有価証券引受・売買等の状況

①　株券売買高の状況（単位：百万円）

	令和７年３月期	令和６年３月期	令和５年３月期
自　己	4,445	4,426	2,552
委　託	83,862	89,752	64,661
計	88,307	94,179	67,213

②　有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高（単位：百万円）

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
令和７	株券	0	0	0	8	0
	国債証券	0	0	0	0	0

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
年3月期	地方債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	17,266	0	0
令和6年3月期	株券	0	0	0	1	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	22,575	0	0
令和5年3月期	株券	0	0	0	3	0
	国債証券	0	0	0	0	0
	地方債証券	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0
	受益証券	0	0	14,743	0	0

(3)　その他業務の状況

その他業務（法第三十五条第二項 各号に掲げる業務）

特記事項はありません。

(4)　自己資本規制比率の状況

（単位：％、百万円）

		令和7年3月期	令和6年3月期	令和5年3月期
自己資本規制比率（A／B×100）		873.2%	815.7%	825.9%
固定化されていない自己資本（A）		1,833	1,781	1,633
リスク相当額（B）		210	218	197
	市場リスク相当額	4	3	1

	取引先リスク相当額	60	79	57
	基礎的リスク相当額	144	135	138
	暗号資産等による控除額	0	0	0

(5)　使用人及び外務員の総数

	令和７年３月期	令和６年３月期	令和５年３月期
使　　用　　人	40 人	40 人	42 人
（うち外務員）	37 人	36 人	39 人

Ⅲ　財産の状況

(1)　経理の状況（単位：百万円）

令和７年３月末日現在 貸借対照表

科　目	今　期	前　期	科　目	今　期	前　期
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金・預金	1,881	2,151	トレーディング商品	0	0
預託金	1,300	1,620	約定見返勘定	0	0
トレーディング商品		0	信用取引負債	2,382	3,073
約定見返勘定	14	10	信用取引借入金	2,382	1,045
信用取引資産	2,437	3,091	信用取引貸証券受入金	0	2,028
信用取引貸付金	2,437	1,063	預り金	1,333	1,706
信用取引借証券担保金	0	2,028	顧客からの預り金	1,206	1,501
立替金	0	0	その他	127	205
顧客への立替金	0	0	受入保証金	38	506
その他の立替金	0	0	受取差金勘定	0	0
募集等払込金	0	0	短期借入金	200	250
短期差入保証金	328	652	未払金	5	31
支払差金勘定	0	0	未払費用	15	30
短期貸付金	0	0	未払法人税等	19	61
前払金	0	0	賞与引当金	30	0
前払費用	2	2	流動負債計	4,026	5,659
未収入金	1	1	固定負債		
未収収益	33	46	繰延税金負債	4	3
貸倒引当金	0	0	退職給付引当金	146	132
流動資産計	5,998	7,577	その他	0	0
			固定負債計	151	135
			引当金		
固定資産			金融商品取引責任準備金	7	7
有形固定資産	311	317	引当金計	7	7
建物	48	54	負債合計	4,184	5,802
器具備品	0	0	純資産の部		
土地	263	263	株主資本	2,267	2,221
無形固定資産	3	3	資本金	112	112

投資等	144	132	資本剰余金	41	41
投資有価証券	35	30	資本準備金	41	41
長期差入保証金	8	8	利益剰余金	2,113	2,068
長期前払費用	10	9	利益準備金	23	23
その他	89	83	その他利益剰余金	2,090	2,045
固定資産計	459	454	任意積立金	1,046	1,046
			繰越利益剰余金	1044	999
繰延資産	0	0	評価・換算差額等	7	7
			純資産合計	2,273	2,228
資 産 合 計	6,458	8,031	負債 ・ 純資産 合 計	6,458	8,031

令和６年４月１日から令和７年３月 31 日まで 損益計算書

科目	当期金額	前期金額
営業収益		
受入手数料	707	784
トレーディング損益	46	46
金融収益	57	52
営業収益計	811	883
金融費用	35	35
純営業収益	775	848
販売費・一般管理費	669	632
営業損益	105	215
営業外損益	2	3
経常損益	107	218
特別利益	5	
特別損失	4	9
特別損益	1	△9
税引前当期純損益	109	209
法人税等	50	63
当期純損益	58	146

※注　　純営業収益＝営業収益－金融費用

（　計算書類の注記事項は、別紙のとおり　）

(2)　株主資本等変動計算書（単位：千円）

令和７年３月期　株主資本等変動計算書　令和７年６月27日総会承認

	株主資本										評価・換算差額等				新株引受権	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計									
						別途積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	112,112	41,002		41,002	23,120	1,046,000	999,650	2,068,770		2,221,884	7,009			7,009			2,228,893
当期変動額																	
新株の発行																	
剰余金の配当							△13,298	△13,298		△13,298							△13,298
当期純利益							58,483	58,483		58,483							58,483
自己株式の処分																	
・・・・・・・																	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											△287			△287			△287
当期変動額合計							45,185	45,185		45,185	△287			△287			44,898
当期末残高	112,112	41,002		41,002	23,120	1,046,000	1,044,836	2,113,956		2,267,070	6,721			6,721			2,273,792

令和６年３月期　株主資本等変動計算書　令和６年６月27日総会承認

	株主資本										評価・換算差額等				新株引受権	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計									
						別途積立金	繰越利益剰余金										
当期首残高	112,112	41,002		41,002	23,120	1,046,000	863,316	1,932,436		2,085,551	1,710			1,710			2,087,261
当期変動額																	
新株の発行																	
剰余金の配当							△9,973	△9,973		△9,973							△9,973
当期純利益							146,307	146,307		146,307							146,307
自己株式の処分																	
・・・・・・・																	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											5,298			5,298			5,298
当期変動額合計							136,333	136,333		136,333	5,298			5,298			141,632
当期末残高	112,112	41,002		41,002	23,120	1,046,000	999,650	2,068,770		2,221,884	7,009			7,009			2,228,893

(3)　借入金の主な借入先及び借入金額（単位：百万円）

令和７年３月期

借　入　先	金　額
広島銀行	50
三井住友銀行	100
播州信用金庫	50

令和６年３月期

借　入　先	金　額
広島銀行	100
三井住友銀行	100
播州信用金庫	50

(4)　保有有価証券の状況（単位：千円）

	令和７年３月期			令和６年３月期		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
1. 流動資産						
株　式						
債　券						
その他						
2. 固定資産						
株　式	35,194	35,194	5,068	30,239	30,239	1,979
債　券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

※ トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

(5)　先物取引・オプション取引の状況

株式、債券ともに取引残高はありません。

(6)　有価証券店頭デリバティブ取引の状況（単位：百万円）

該当残高はありません。

(7)　財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は会社法上、大会社でない非公開会社となっております。

監査役より、「貸借対照表、損益計算書及び損失処理案は、正確かつ法令及び定款に適合しており、重大な指摘事項はない。」との報告を受けております。

Ⅳ　管理の状況

１．内部管理の状況の概要

内部管理統括責任者　　管理部長 松井　茂

営業単位毎に、営業管理責任者及び内部管理責任者を配置しております。

(1)　顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱方法

管理部及び営業単位毎の管理責任者が担当します。

・ 各職員は、相談及び苦情を受けた場合は、遅滞なくその概要を各管理責任者に報告しなければならない。
・ 各管理責任者は、速やかな対応・回答に努め適切な処置を講じなければならない。
・ 各管理責任者は、相談及び苦情の受付、処理状況、対策等について適宜、管理部に報告するものとする。
・ 相談及び苦情に関する記録は、各管理責任者及び管理部が保管、管理するものとする。

(2)　内部監査体制

当社は、業務全般において、法令に違反する事態及び事故を未然に防止すること、又社会的信頼を確保するとともに経営効率を図ることを目的とし、内部監査を行うこととしております。

・ 監査責任者は、監査室長とする。
・ 定期監査は定期的に行い、特別監査は社長若しくは監査室長が特に必要と認めたとき、随時臨時的に行う。

２．分別保管の状況

(1)　顧客分別金（単位：百万円）

項　　目	令和７年３月期	令和６年３月期
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,262	1,613
顧客分別金信託額	1,300	1,620
期末日現在の顧客分別金必要額	1,229	1,563

(2)　有価証券の分別保管

①　保護預り有価証券

有価証券の種類		令和７年３月期		令和６年３月期	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	29,374 千株	654 千株	27,036 千株	1,192 千株
債券	額面金額	2 百万円	59 百万円	38 百万円	101 百万円

有価証券の種類		令和７年３月期		令和６年３月期	
		国 内 証 券	外 国 証 券	国 内 証 券	外 国 証 券
受益証券	口数	13,097 百万口	0 百万口	13,682 百万口	0 百万口
その他	額面金額				

② 受入代用有価証券

有価証券の種類		令和７年３月期	令和６年３月期
		数　　量	数　　量
株券	株数	2,479 千株	2,102 千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	185 百万口	192 百万口
その他	額面金額		

③ 保管の状況

自社金庫、保管委託先、受託銀行及び取次母店等において、それぞれ顧客分(委託分)、自己分を物理的保管形態、管理帳簿とも分別しております。

Ⅴ 連結子会社等の状況

現在、該当ありません。

以　上

「注記事項」（別紙様式第12号、経理の状況（記載要領）７関係）

１．重要な会計方針

(1)　有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

①　トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

②　トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング関連以外の有価証券等については以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

(ｱ) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(ｲ) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ｳ) その他有価証券

・時価のあるもの

時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価（移動平均法による原価）ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法によっております。決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2)　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3)　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いを充てるため、所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 繰延資産

(5) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

2．会計方針の変更等

変更なし

3．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産 （単位：千円）

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預託金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金	200,000				285,141			285,141
金融機関借入金	(200,000)				(285,141)			(285,141)
証券金融会社借入金	( )							
信用取引借入金	2,382,119							
1年以内返済長期借入金								
・・・・・								
計	2,582,119				285,141			285,141

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額 （単位：千円）

① 信用取引貸証券	

②　信用取引借入金の本担保証券	2,382,119
③　消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④　現先取引で売却した有価証券	
⑤　差入証拠金代用有価証券(顧客の直接預託にかかるものを除く。)	
⑥　差入保証金代用有価証券	
⑦　長期差入保証金代用有価証券	
⑧　その他担保として差し入れた有価証券	
⑨　顧客分別金信託として信託した有価証券	

③　有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額　（単位：千円）

①　信用取引貸付金の本担保証券	2,437,698
②　信用取引借証券	
③　消費貸借契約により借り入れた有価証券	
④　現先取引で買い付けた有価証券	
⑤　受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	113,998
⑥　受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	1,669,454
⑦　その他担保として受入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの	

(2)　偶発債務の内容及び金額　（該当事項なし）

(3)　関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額　（該当事項なし）

(4)　その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項

（該当事項なし）

4．損益計算書に関する注記

(1)　受入手数料の内訳　（単位：千円）

区　分		備　考
委託手数料	588,506	
(株　券)	572,512	
［うち　先　物］		
(債　券)		
［うち　先　物］		
［うち　新株予約権付社債］		

区　　分		備　　考
（受　益　証　券）	15,994	
（そ　の　他）		
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		
（株　　券）		
（債　　券）		
［うち　国　　債］		
［うち　普 通 社 債］		
［うち　新株予約権付社債］		
［うち　外　国　債］		
（受　益　証　券）		
（そ　の　他）		
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	70,946	
（株　　券）	130	
（債　　券）		
（受　益　証　券）	70,815	
（そ　の　他）		
その他の受入手数料	48,091	
（株　　券）	1,871	
（債　　券）		
（受　益　証　券）	46,220	
（そ　の　他）		
受 入 手 数 料 計	707,544	
（株　　券）	574,514	
（債　　券）		
（受　益　証　券）	133,030	
（そ　の　他）		

(2)　トレーディング損益の内訳　（単位：千円）

区　　分	実現損益	評価損益	計
株券等トレーディング損益	45,984		45,984
（商品有価証券等）	45,984		45,984
（デリバティブ取引）			
債券等トレーディング損益	232		232
（商品有価証券等）	232		232
（デリバティブ取引）			
その他のトレーディング損益			
トレーディング損益計	46,216		46,216

(3)　金融収益及び金融費用の内訳　（単位：千円）

金　融　収　益		備　　考
信用取引収益	46,126	
現先取引収益		
有価証券貸借取引収益		
受取配当金	9,696	
受取債券利子	0	
収益分配金		
受取利息	224	
その他の金融収益	1,241	
合　　計	57,289	

金　融　費　用		備　　考
信用取引費用	33,639	
現先取引費用		
有価証券貸借取引費用		
支払債券利子		
支払利息	2,040	
その他の金融費用		

合　　計	35,679	

(4)　販売費・一般管理費の内訳　（単位：千円）

区　　分		備　　考
取引関係費	91,498	
人件費	402,541	
不動産関係費	59,965	
事務費	81,603	
減価償却費	10,270	
租税公課	10,818	
貸倒引当金繰入れ		
その他	13,115	
合　　計	669,814	

(5)　その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
（該当事項なし）

５．有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

①　トレーディングの目的及び範囲

当社は取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引等の取引であります。

②　商品有価証券等（売買目的有価証券）　（該当事項なし）

③　デリバティブ取引　（該当事項なし）

(2)　トレーディングに係るもの以外

①　満期保有目的債券　（該当事項なし）

②　子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）（該当事項なし）

③　その他有価証券で時価のあるもの　（単位：千円）

	種　　類	取得原価	貸借対照表計上額	差　　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,042	19,354	14,311
	(2)債券 ③　国債・地方債等 ④　社債 ⑤　その他			
	(3)その他			
	小　　計	5,042	19,354	14,311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	9,988	8,619	△1,369
	(2)債券 ①　国債・地方債等 ②　社債 ③　その他			
	(3)その他			
	小　　計	9,988	8,619	△1,369
合　　計		15,031	27,973	12,942

④　当期中に売却した満期保有目的の債券　（該当事項なし）

⑤　当期中に売却したその他有価証券　（該当事項なし）

⑥　時価評価されていない主な有価証券の内容等　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘　　要
(1)満期保有目的債券		
非上場外国債券		
(2)子会社株式及び関連会社株式		
(3)その他有価証券	7,220	
非上場株式	7,220	

⑦　保有目的を変更した有価証券　（該当事項なし）

⑧　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（該当事項なし）

６．一株当たり当期純損益　　351.84円